



平成 27 年 10 月 2 日(金)発表

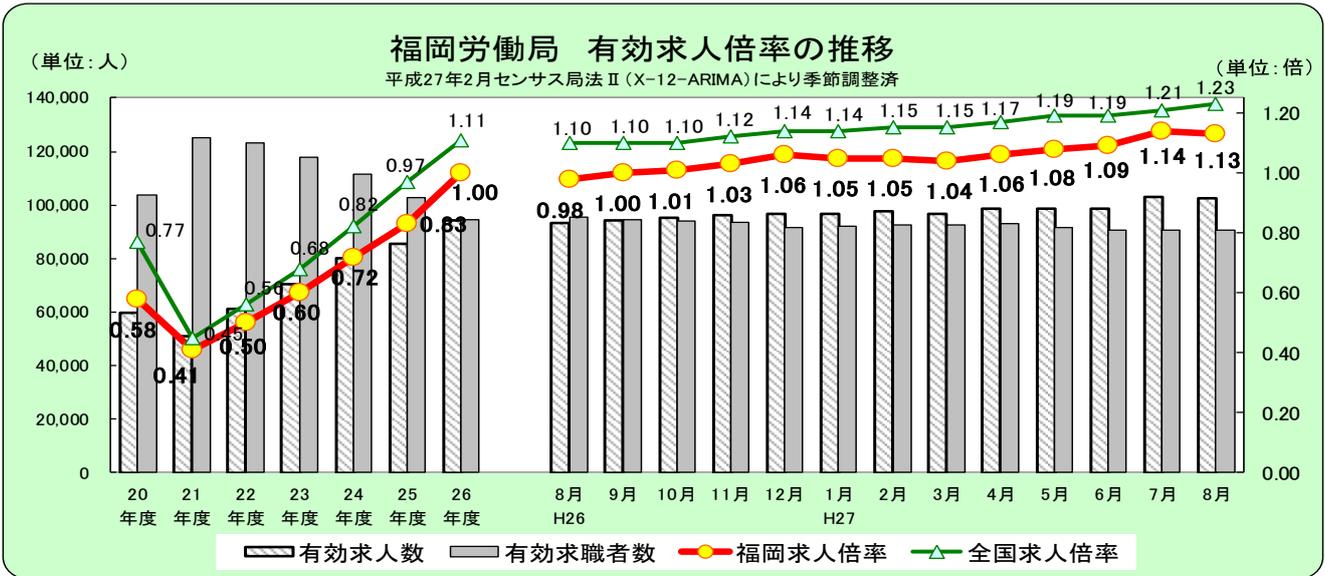
照 会 先	職業安定部職業安定課
	課長 福富 洋一
	地方労働市場情報官 五十川 浩司
	電話 092 - 434 - 9801 (ダイヤルイン)

### 雇用失業情勢（平成27年8月分）について

#### 概要

■ 現下の雇用失業情勢は、一部に厳しさがみられるものの、着実に改善が進んでいる。

- ・有効求人倍率（季節調整値）は1.13倍で、前月を0.01ポイント下回った。  
有効求人数（季節調整値）は前月に比べ0.4%減少した。  
有効求職者数（季節調整値）は前月に比べ0.2%増加した。
- ・新規求人倍率（季節調整値）は1.55倍で、前月を0.22ポイント下回った。  
新規求人数（季節調整値）は前月に比べ14.3%減少した。  
新規求職者数（季節調整値）は前月に比べ2.7%減少した。
- ・新規求人数（原数値）は対前年同月比0.3%減と、3か月ぶりに減少した。
- ・新規求職者（原数値）は対前年同月比5.2%減と、14か月連続で減少した。



有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
27年度	1.06	1.08	1.09	1.14	1.13							
26年度	0.92	0.93	0.94	0.97	0.98	1.00	1.01	1.03	1.06	1.05	1.05	1.04
25年度	0.76	0.77	0.79	0.79	0.81	0.82	0.84	0.86	0.87	0.89	0.91	0.92

1.数値は季節調整値である。なお、平成26年12月以前の数値は、平成27年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

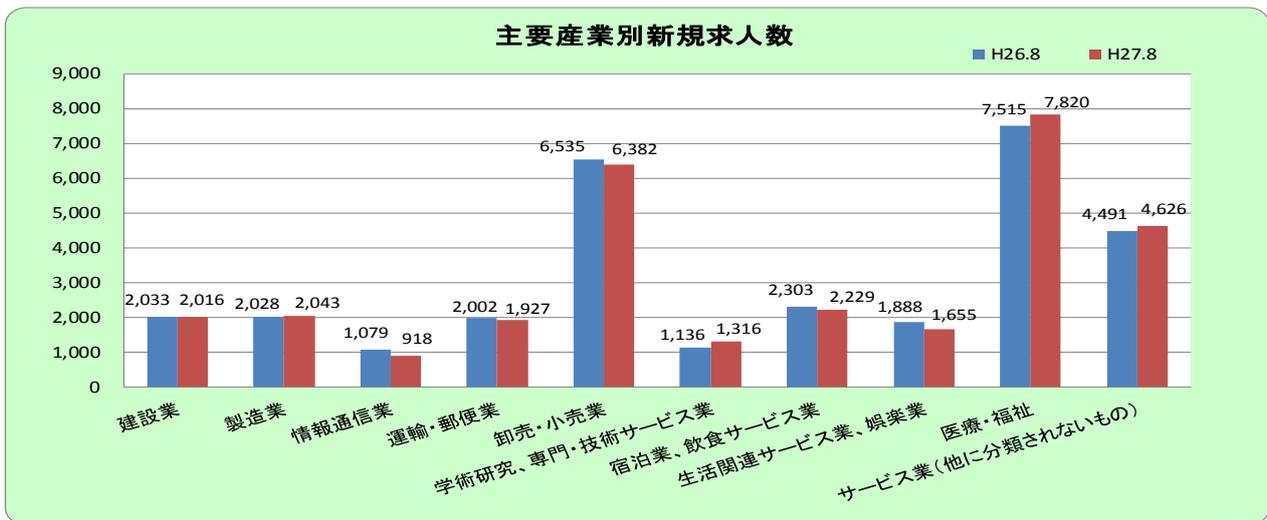
2.新規学卒を除き、パートタイムを含む。

# 1 新規求人数の動向（原数値）【表1、表2、表6】

- 新規求人数は32,648人で、対前年同月比0.3%減と、3か月ぶりに前年同月を下回った。
- 産業別（対前年同月比）に見ると、医療・福祉は49か月連続、学術研究・専門技術サービス業は6か月連続、製造業、不動産業・物品賃貸業、他に分類されないサービス業は3か月連続で前年同月を上回った。  
一方、運輸業・郵便業は2か月連続、生活関連サービス・娯楽業は2か月ぶり、建設業、卸売・小売業、宿泊業・飲食サービス業は3か月ぶり、情報通信業は4か月ぶり、金融業・保険業は6か月ぶりに前年同月を下回った。
- 事業所規模別にみると、5～29人、30～99人、100～299人、500～999人の規模で前年同月を上回った。

(P6)

○ 建設業	( ▲ 0.8 % 減 )	○ 製造業	( 0.7 % 増 )
○ 情報通信業	( ▲ 14.9 % 減 )	○ 運輸業・郵便業	( ▲ 3.7 % 減 )
○ 卸売・小売業	( ▲ 2.3 % 減 )	○ 金融業・保険業	( ▲ 31.5 % 減 )
○ 不動産業・物品賃貸業	( 15.9 % 増 )	○ 学術研究・専門技術サービス	( 15.8 % 増 )
○ 宿泊業・飲食サービス業	( ▲ 3.2 % 減 )	○ 生活関連サービス・娯楽業	( ▲ 12.3 % 減 )
○ 医療・福祉	( 4.1 % 増 )	○ サービス業 (他に分類されないもの)	( 3.0 % 増 )



## 《参考》■新規求人数（季節調整値）の推移



新規求人	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
27年度	36,759	35,843	36,227	39,455	33,804							
26年度	33,917	34,305	33,196	34,617	33,993	34,589	34,484	34,898	36,650	35,400	35,994	33,460
25年度	30,538	30,973	31,358	30,394	31,630	31,030	32,194	32,371	32,595	33,340	33,367	31,549

※新規学卒を除き、パートタイムを含む。 ※季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)。平成26年12月以前の数値は平成27年1月分公表時に新季節指数により改定。

## 2 新規求職者の動向（原数値）【表1、表3、表4、表6】

○ 新規求職者（パート含む）は19,570人で、対前年同月比5.2%減と、14か月連続で前年同月を下回った。

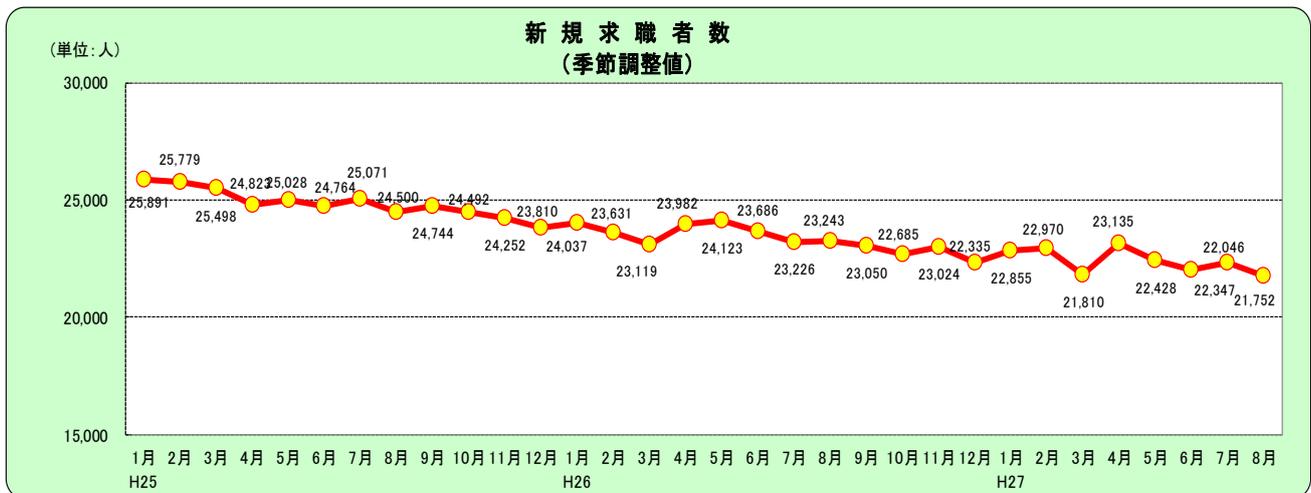
なお、男性求職者は対前年同月比6.7%減少し、女性求職者は4.2%減少した。また、年齢別では、45～54歳の層で前年同月を上回った。（P7）

○ 新規常用求職者（パートを除く）の就業・不就業の状態別をみると、離職者は対前年同月比7.3%減と34か月連続、うち事業主都合離職者も同7.6%減と34か月連続、無業者も同15.2%減と44か月連続で減少した。在職者は同1.8%減と2か月連続で減少した。

### 新規常用求職者の推移（パートを除く）

	求職者数 (合計)	前年同月比	就業・不就業の状態別									
			在職者		離職者				無業者			
			前年同月比	前年同月比	うち事業主都合	前年同月比	うち自己都合	前年同月比	前年同月比			
23年度計	251,790	▲ 6.0	56,893	▲ 2.2	160,188	▲ 8.6	51,358	▲ 14.3	98,924	▲ 4.7	34,709	1.2
24年度計	233,917	▲ 7.1	57,448	1.0	149,806	▲ 6.5	46,799	▲ 8.9	94,788	▲ 4.2	26,663	▲ 23.2
25年度計	214,486	▲ 8.3	58,229	1.4	133,933	▲ 10.6	38,750	▲ 17.2	88,667	▲ 6.5	22,324	▲ 16.3
26年度計	199,626	▲ 6.9	57,801	▲ 0.7	123,008	▲ 8.2	33,689	▲ 13.1	83,284	▲ 6.1	18,817	▲ 15.7
26年 7月	16,218	▲ 10.0	4,571	▲ 1.9	10,229	▲ 12.1	2,861	▲ 16.0	6,894	▲ 10.4	1,418	▲ 18.3
8月	15,011	▲ 10.4	4,351	▲ 4.1	9,296	▲ 12.3	2,382	▲ 18.9	6,477	▲ 9.7	1,364	▲ 15.0
9月	16,988	▲ 3.4	4,755	4.4	10,578	▲ 4.0	2,567	▲ 11.6	7,574	▲ 0.6	1,655	▲ 18.4
10月	16,897	▲ 9.4	4,689	▲ 2.2	10,647	▲ 11.4	2,919	▲ 17.6	7,204	▲ 8.9	1,561	▲ 14.7
11月	12,728	▲ 13.4	3,795	▲ 8.2	7,802	▲ 14.2	1,981	▲ 19.3	5,465	▲ 12.5	1,131	▲ 23.1
12月	11,326	▲ 6.9	3,646	1.9	6,636	▲ 10.5	1,772	▲ 16.4	4,536	▲ 8.4	1,044	▲ 10.9
27年 1月	18,019	▲ 7.2	6,063	0.3	10,404	▲ 9.6	2,624	▲ 12.9	7,238	▲ 8.2	1,552	▲ 17.3
2月	16,994	▲ 4.4	6,268	▲ 2.6	9,246	▲ 3.8	2,337	▲ 6.5	6,467	▲ 3.0	1,480	▲ 14.3
3月	17,989	▲ 2.4	5,851	2.7	10,116	▲ 2.8	2,620	▲ 4.3	6,981	▲ 2.8	2,022	▲ 12.9
4月	21,767	▲ 5.6	4,698	▲ 2.2	15,237	▲ 4.2	5,029	▲ 9.1	9,250	▲ 1.9	1,832	▲ 21.9
5月	15,476	▲ 13.5	4,160	▲ 5.4	10,009	▲ 15.5	2,701	▲ 19.3	6,863	▲ 13.3	1,307	▲ 21.4
6月	16,021	▲ 2.9	4,680	1.5	9,950	▲ 3.5	2,595	▲ 5.5	6,909	▲ 2.7	1,391	▲ 12.0
7月	15,366	▲ 5.3	4,450	▲ 2.6	9,661	▲ 5.6	2,460	▲ 14.0	6,761	▲ 1.9	1,255	▲ 11.5
8月	14,044	▲ 6.4	4,273	▲ 1.8	8,615	▲ 7.3	2,201	▲ 7.6	6,054	▲ 6.5	1,156	▲ 15.2

### 《参考》 ■ 新規求職者数（季節調整値）の推移

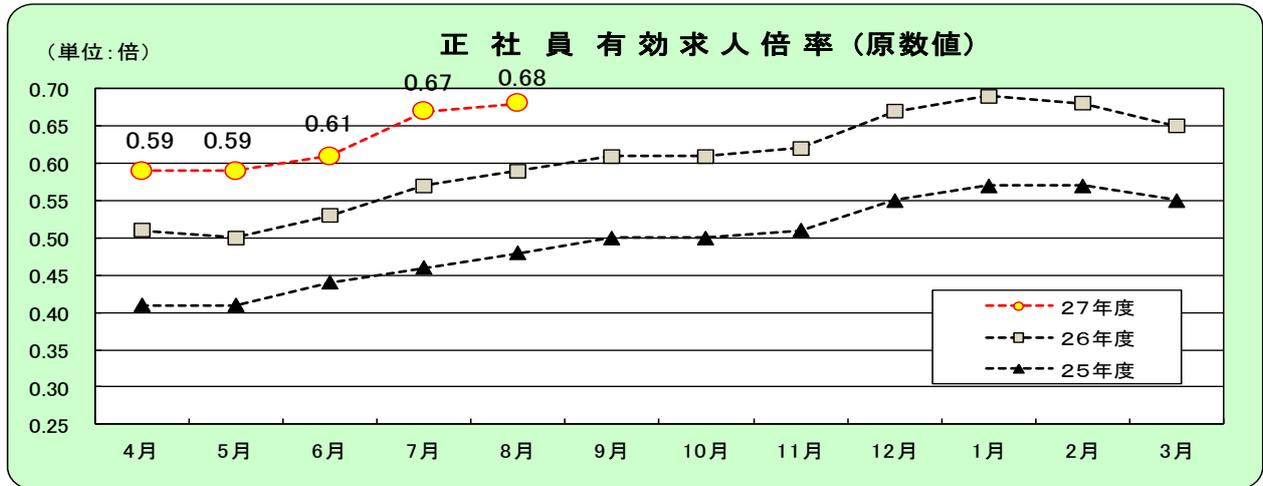


新規求職	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
27年度	23,135	22,428	22,046	22,347	21,752							
26年度	23,982	24,123	23,686	23,226	23,243	23,050	22,685	23,024	22,335	22,855	22,970	21,810
25年度	24,823	25,028	24,764	25,071	24,500	24,744	24,492	24,252	23,810	24,037	23,631	23,119

※新規学卒を除き、パートタイムを含む。※季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)。平成26年12月以前の数値は平成27年1月分公表時に新季節指数により改定。

### 3 正社員有効求人倍率の動向（原数値）【表5】

○ 正社員有効求人倍率は0.68倍と、前年同月を0.09ポイント上回り、64か月連続で改善した。



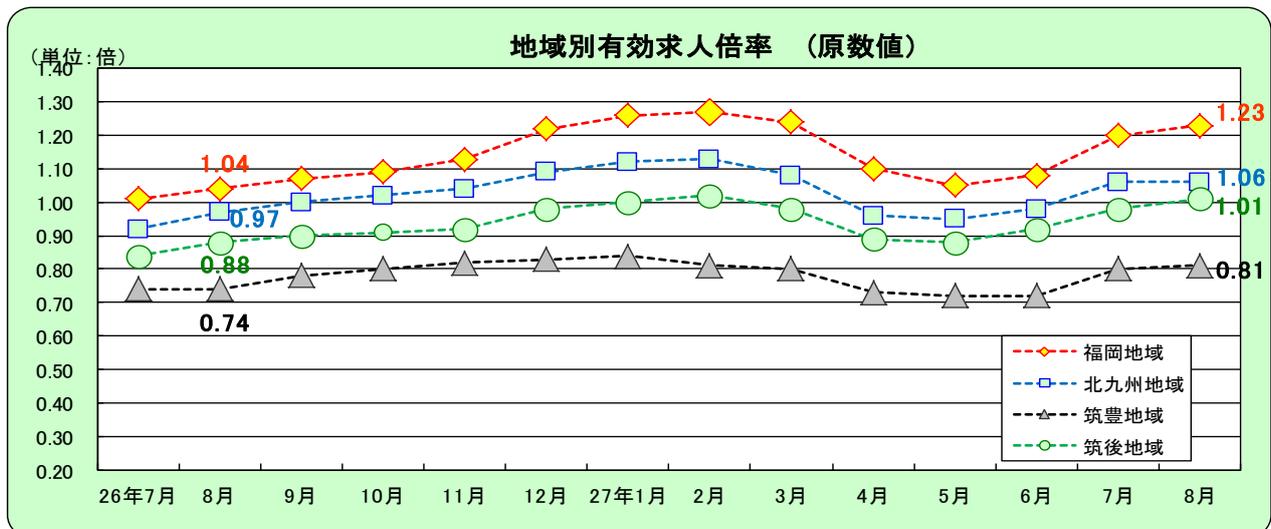
正社員有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
27年度	0.59	0.59	0.61	0.67	0.68							
26年度	0.51	0.50	0.53	0.57	0.59	0.61	0.61	0.62	0.67	0.69	0.68	0.65
25年度	0.41	0.41	0.44	0.46	0.48	0.50	0.50	0.51	0.55	0.57	0.57	0.55

1. 数値は原数値である。

注) 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数を、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

### 4 地域別有効求人倍率の動向（原数値）【表6】

○ 有効求人倍率を地域別にみると、福岡地域は1.23倍で0.19ポイント、北九州地域は1.06倍で0.09ポイント、筑豊地域は0.81倍で0.07ポイント、筑後地域は1.01倍で0.13ポイント、それぞれ前年同月を上回った。



地域別有効求人倍率	26年7月	8月	9月	10月	11月	12月	27年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
福岡地域	1.01	1.04	1.07	1.09	1.13	1.22	1.26	1.27	1.24	1.10	1.05	1.08	1.20	1.23
北九州地域	0.92	0.97	1.00	1.02	1.04	1.09	1.12	1.13	1.08	0.96	0.95	0.98	1.06	1.06
筑豊地域	0.74	0.74	0.78	0.80	0.82	0.83	0.84	0.81	0.80	0.73	0.72	0.72	0.80	0.81
筑後地域	0.84	0.88	0.90	0.91	0.92	0.98	1.00	1.02	0.98	0.89	0.88	0.92	0.98	1.01

1. 数値は原数値である。

表1 一般職業紹介状況

平成27年8月

		27年 8月	27年 7月	26年 8月 (前年同月)	原数値 対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	90,859 <b>89,632</b>	90,661 92,311	95,382 93,931	-4.6	0.2
	2 新規求職申込件数 (件)	21,752 <b>19,570</b>	22,347 21,113	23,243 20,642	-5.2	-2.7
	3 月間有効求人数 (人)	102,622 <b>99,964</b>	102,988 101,114	93,228 90,788	10.1	-0.4
	4 新規求人数 (人)	33,804 <b>32,648</b>	39,455 40,437	33,993 32,742	-0.3	-14.3
	5 就職件数 (件)	<b>6,152</b>	7,111	6,190	-0.6	—
	6 有効求人倍率 (季調値) (倍)	<b>1.13</b>	1.14	0.98	—	-0.01
	7 新規求人倍率 (季調値) (倍)	<b>1.55</b>	1.77	1.46	—	-0.22
一 般	1 月間有効求職者数 (人)	<b>63,641</b>	65,334	67,771	-6.1	
	2 新規求職申込件数 (件)	<b>14,071</b>	15,390	15,028	-6.4	
	3 月間有効求人数 (人)	<b>61,979</b>	62,614	57,379	8.0	
	4 新規求人数 (人)	<b>19,951</b>	25,442	20,632	-3.3	
	5 就職件数 (件)	<b>4,190</b>	4,685	4,183	0.2	
	6 有効求人倍率 (倍)	<b>0.97</b>	0.96	0.85	0.12	
	7 新規求人倍率 (倍)	<b>1.42</b>	1.65	1.37	0.05	
パ ー ト	1 月間有効求職者数 (人)	<b>25,991</b>	26,977	26,160	-0.6	
	2 新規求職申込件数 (件)	<b>5,499</b>	5,723	5,614	-2.0	
	3 月間有効求人数 (人)	<b>37,985</b>	38,500	33,409	13.7	
	4 新規求人数 (人)	<b>12,697</b>	14,995	12,110	4.8	
	5 就職件数 (件)	<b>1,962</b>	2,426	2,007	-2.2	
	6 有効求人倍率 (倍)	<b>1.46</b>	1.43	1.28	0.18	
	7 新規求人倍率 (倍)	<b>2.31</b>	2.62	2.16	0.15	

(注) 新規学卒を除きパートタイムを含む原数値。

ただし「全数」1～4欄上段及び6、7欄は **季節調整値**。

季節調整法はセンサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。(平成27年2月改定済み)

表2 産業別、規模別一般新規求人状況

平成27年8月

	全 数	パート除く	パートタイム	対前年増減率 (%)		
				全 数	パート除く	パートタイム
合 計	32,648	19,951	12,697	-0.3	-3.3	4.8
A、B 農林漁業	146	93	53	49.0	40.9	65.6
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	0	-75.0	-75.0	---
(052 石炭・亜炭鉱業)	0	0	0	---	---	---
D 建設業	2,016	1,897	119	-0.8	1.4	-26.5
(06 総合工事業)	1,073	1,015	58	-8.1	-5.3	-39.6
E 製造業	2,043	1,439	604	0.7	-1.5	6.5
09 食料品製造業	612	294	318	-1.8	0.3	-3.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	52	35	17	40.5	34.6	54.5
11 繊維工業	70	47	23	-7.9	2.2	-23.3
12 木材・木製品製造業	44	33	11	-10.2	-15.4	10.0
13 家具・装備品製造業	74	64	10	-17.8	-12.3	-41.2
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	24	17	7	118.2	183.3	40.0
15 印刷・同関連業	78	60	18	-4.9	-14.3	50.0
16 化学工業	74	52	22	19.4	-3.7	175.0
17 石油製品・石炭製品製造業	6	5	1	200.0	150.0	---
18 プラスチック製品製造業	84	60	24	5.0	-3.2	33.3
19 ゴム製品製造業	40	14	26	33.3	-51.7	2500.0
21 窯業・土石製品製造業	61	54	7	0.0	5.9	-30.0
22 鉄鋼業	66	64	2	34.7	42.2	-50.0
23 非鉄金属製造業	8	4	4	-20.0	-50.0	-2.0
24 金属製品製造業	215	197	18	-11.9	-14.7	38.5
25 はん用機械器具製造業	116	102	14	1.8	-1.0	27.3
26 生産用機械器具製造業	84	66	18	42.4	29.4	125.0
27 業務用機械器具製造業	30	24	6	42.9	41.2	50.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	24	17	7	-42.9	-29.2	-61.1
29 電気機械器具製造業	118	94	24	3.5	2.2	9.1
30 情報通信機械器具製造業	5	3	2	-37.5	-25.0	-50.0
28,30 ハードウェア製造関係	29	20	9	-42.0	-28.6	-59.1
31 輸送用機械器具製造業	115	105	10	-2.5	1.9	-33.3
(311 自動車・同附属品)	92	83	9	31.4	33.9	12.5
(313 船舶製造・修理業、船用機関)	12	12	0	-29.4	-29.4	---
(273,274,275,323 精密機械器具等)	21	15	6	90.9	87.5	100.0
(275 光学機械器具・レンズ)	0	0	0	---	---	---
(323 時計・同部分品)	0	0	0	---	---	---
20,32 その他の製造業	43	28	15	-6.5	-12.5	7.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	13	13	0	18.2	18.2	---
G 情報通信業	918	814	104	-14.9	-18.3	25.3
(39 情報サービス業)	657	623	34	-14.0	-15.5	25.9
H 運輸業、郵便業	1,927	1,547	380	-3.7	-3.0	-6.6
I 卸売業、小売業	6,382	3,084	3,298	-2.3	-9.3	5.2
(50~55 卸売業)	1,214	768	446	-11.5	-15.4	-3.9
(56~61 小売業)	5,168	2,316	2,852	0.1	-7.1	6.8
(56 各種商品小売業)	367	64	303	-36.8	-50.4	-33.0
J 金融業、保険業	139	88	51	-31.5	-22.8	-42.7
K 不動産業、物品賃貸業	706	465	241	15.9	16.3	15.3
(70 物品賃貸業)	185	115	70	-7.0	2.7	-19.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,316	1,032	284	15.8	14.7	20.3
(73 広告業)	141	101	40	23.7	5.2	122.2
M 宿泊業、飲食サービス業	2,229	717	1,512	-3.2	-15.8	4.2
(75 宿泊業)	446	162	284	57.6	47.3	64.2
(76 飲食店)	1,734	544	1,190	-12.5	-25.9	-4.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,655	793	862	-12.3	-22.1	-0.9
O 教育、学習支援業	419	202	217	-12.5	-26.5	6.4
P 医療、福祉	7,820	4,524	3,296	4.1	-0.5	11.0
(83 医療業)	3,094	2,043	1,051	-2.5	-3.8	0.2
(85 社会保険・社会福祉・介護事業)	4,717	2,477	2,240	9.0	2.6	17.2
Q 複合サービス事業	82	56	26	-35.4	-37.1	-31.6
R サービス業（他に分類されないもの）	4,626	3,058	1,568	3.0	4.9	-0.6
S、T 公務・その他	210	128	82	4.5	5.8	2.5
事 所 規 模						
4人以下	6,436	3,992	2,444	-5.8	-3.1	-9.9
5~29	15,769	9,381	6,388	2.4	-0.8	7.5
30~99	6,803	4,279	2,524	1.0	-2.7	8.0
100~299	2,625	1,582	1,043	1.1	-13.3	35.1
300~499	423	317	106	-19.0	-17.2	-23.7
500~999	348	251	97	7.1	9.6	1.0
1000人以上	244	149	95	-25.8	-31.7	-14.4

表3 一般求職者内訳

	27年8月	27年7月	26年8月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
新規求職者	※ 19,570	※ 21,113	※ 20,642	-5.2
男	8,101	9,193	8,680	-6.7
女	11,434	11,884	11,938	-4.2
うち受給者	5,969	6,571	6,087	-1.9
有効求職者	※ 89,632	※ 92,311	※ 93,931	-4.6
男	38,524	39,733	40,887	-5.8
女	50,977	52,458	52,971	-3.8
うち受給者	39,603	40,747	41,302	-4.1

※ 求職申込時に性別登録がなかった者を含むため、男女計と一致しない。

表4 年齢別常用新規・有効の求職状況

	27年8月	27年7月	26年8月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
新規求人	28,986	36,037	29,936	-3.2
新規求職	19,529	21,074	20,613	-5.3
29歳以下	4,824	5,422	5,425	-11.1
30～44歳	7,186	7,445	7,547	-4.8
45～54歳	3,549	3,667	3,519	0.9
55歳以上	3,970	4,540	4,122	-3.7
新規求人倍率	1.48	1.71	1.45	0.03
有効求人	89,077	90,168	82,871	7.5
有効求職	89,493	92,163	93,772	-4.6
29歳以下	21,199	22,163	23,071	-8.1
30～44歳	31,361	31,952	33,227	-5.6
45～54歳	16,049	16,307	16,072	-0.1
55歳以上	20,884	21,741	21,402	-2.4
有効求人倍率	1.00	0.98	0.88	0.12

(注) 新規学卒を除きパートタイムを含む。(原数値)

表5 雇用形態別常用職業紹介状況

平成27年8月

		27年8月	27年7月	26年8月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
パート タイム を除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	63,559	65,246	67,668	-6.1
	2 新規求職申込件数 (件)	14,044	15,366	15,011	-6.4
	3 月間有効求人数 (人)	57,059	57,556	53,481	6.7
	4 新規求人数 (人)	18,304	23,384	19,316	-5.2
	5 就職件数 (件)	4,048	4,475	4,002	1.1
	6 充足数 (件)	4,162	4,655	4,089	1.8
	7 有効求人倍率(3/1)(倍)	0.90	0.88	0.79	0.11
	8 新規求人倍率(4/2)(倍)	1.30	1.52	1.29	0.01
	9 就職率(5/2×100)(%)	28.8	29.1	26.7	2.1
	10 充足率(6/4×100)(%)	22.7	19.9	21.2	1.5
正 社 員	11 月間有効求人数 (人)	43,052	43,514	39,804	8.2
	12 新規求人数 (人)	13,601	17,910	14,202	-4.2
	13 就職件数 (件)	3,229	3,465	3,070	5.2
	14 充足数 (件)	3,280	3,591	3,111	5.4
	15 有効求人倍率(11/1)(倍)	0.68	0.67	0.59	0.09
	16 充足率(14/12×100)(%)	24.1	20.1	21.9	2.2
常用 的 パ ー ト タ イ ム	17 月間有効求職者数 (人)	25,934	26,917	26,104	-0.7
	18 新規求職申込件数 (件)	5,485	5,708	5,602	-2.1
	19 月間有効求人数 (人)	32,018	32,612	29,390	8.9
	20 新規求人数 (人)	10,682	12,653	10,620	0.6
	21 就職件数 (件)	1,722	2,135	1,744	-1.3
	22 充足数 (件)	1,839	2,249	1,891	-2.7
	23 有効求人倍率(19/17)(倍)	1.23	1.21	1.13	0.10
	24 新規求人倍率(20/18)(倍)	1.95	2.22	1.90	0.05
	25 就職率(21/18×100)(%)	31.4	37.4	31.1	0.3
	26 充足率(22/20×100)(%)	17.2	17.8	17.8	-0.6

(注)1. 新規卒者を除き原数値。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているがパートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表6 雇用失業情勢主要指標(福岡県)

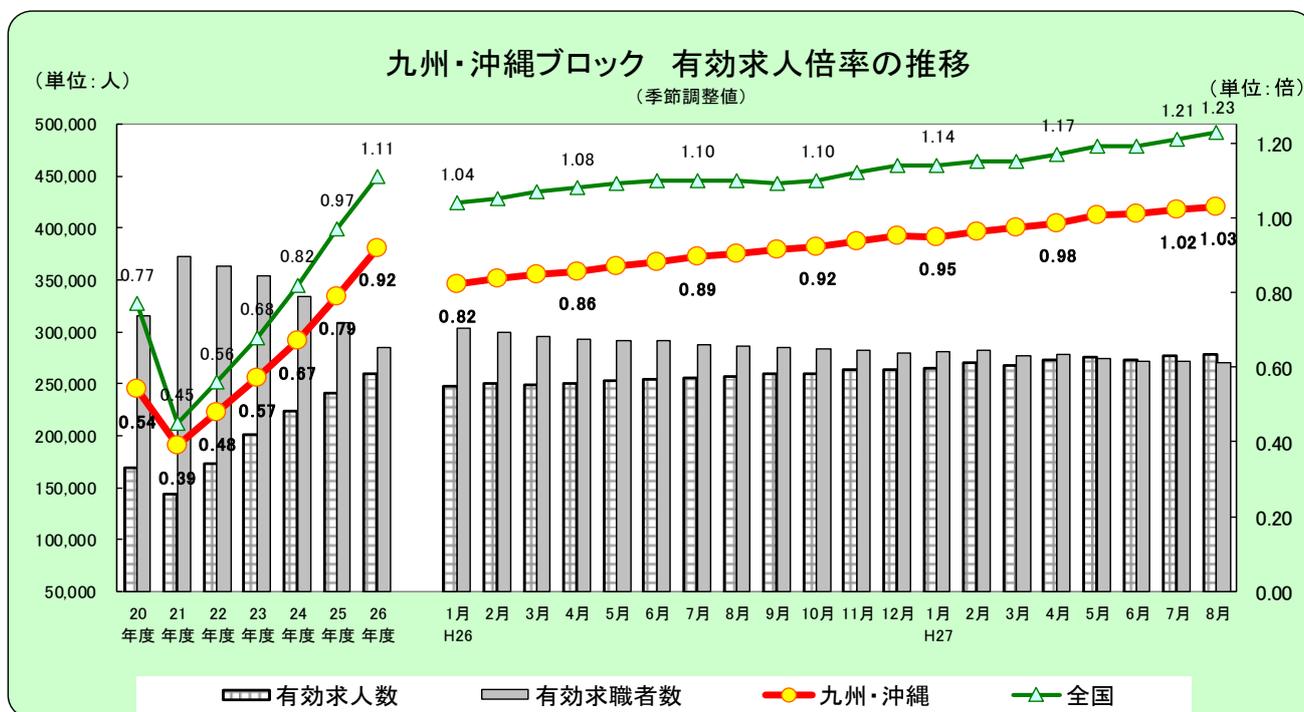
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成26年度							平成27年度					
						8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
有効求人倍率	全国	0.12 0.68	0.14 0.82	0.15 0.97	0.14 1.11	0.15 1.10	0.14 1.10	0.11 1.10	0.11 1.12	0.11 1.14	0.10 1.14	0.10 1.15	0.08 1.15	0.09 1.17	0.10 1.19	0.09 1.19	0.11 1.21	0.13 1.23
	福岡県	0.10 0.60	0.12 0.72	0.11 0.83	0.17 1.00	0.17 0.98	0.18 1.00	0.17 1.01	0.17 1.03	0.19 1.06	0.16 1.05	0.14 1.05	0.12 1.04	0.14 1.06	0.15 1.08	0.15 1.09	0.17 1.14	0.15 1.13
	福岡	0.11 0.59	0.14 0.73	0.15 0.88	0.20 1.08	0.19 1.04	0.21 1.07	0.20 1.09	0.21 1.13	0.24 1.22	0.23 1.26	0.20 1.27	0.18 1.24	0.16 1.10	0.15 1.05	0.16 1.08	0.19 1.20	0.19 1.23
	北九州	0.13 0.71	0.10 0.81	0.02 0.83	0.15 0.98	0.18 0.97	0.18 1.00	0.18 1.02	0.17 1.04	0.16 1.09	0.15 1.12	0.17 1.13	0.12 1.08	0.12 0.96	0.12 0.95	0.12 0.98	0.14 1.06	0.09 1.06
	筑豊	0.05 0.53	0.07 0.60	0.07 0.67	0.08 0.75	0.12 0.74	0.15 0.78	0.11 0.80	0.07 0.82	0.08 0.83	0.10 0.84	0.07 0.81	0.06 0.80	0.08 0.73	0.08 0.72	0.06 0.72	0.06 0.80	0.07 0.81
	筑後	0.09 0.54	0.09 0.63	0.14 0.77	0.13 0.90	0.12 0.88	0.09 0.90	0.11 0.91	0.12 0.92	0.12 0.98	0.13 1.00	0.12 1.02	0.10 0.98	0.10 0.89	0.10 0.88	0.13 0.92	0.14 0.98	0.13 1.01
	新規求人倍率	全国	0.18 1.11	0.21 1.32	0.21 1.53	0.16 1.69	0.16 1.65	0.16 1.68	0.12 1.69	0.11 1.69	0.17 1.77	0.14 1.77	0.00 1.63	0.08 1.72	0.13 1.77	0.14 1.78	0.13 1.78	0.17 1.83
福岡県		0.14 0.98	0.18 1.16	0.15 1.31	0.19 1.50	0.17 1.46	0.25 1.50	0.21 1.52	0.19 1.52	0.27 1.64	0.16 1.55	0.16 1.57	0.17 1.53	0.18 1.59	0.18 1.60	0.24 1.64	0.28 1.77	0.09 1.55
有効求人数		15.2 70,696	13.2 80,036	6.9 85,542	10.3 94,393	10.2 90,788	12.6 95,064	11.1 97,442	9.1 93,561	9.8 90,959	9.0 96,072	9.1 101,905	8.9 105,540	9.2 99,902	6.5 95,002	8.5 96,869	10.6 101,114	10.1 99,964
新規求人数		9.9 327,773	10.8 363,300	5.2 382,150	8.7 415,396	4.1 32,742	14.5 34,842	7.1 37,072	2.2 31,516	12.7 30,940	6.3 39,797	6.6 37,786	9.9 35,722	7.7 36,447	▲ 1.8 32,900	12.1 36,151	14.3 40,437	▲ 0.3 32,648
有効求職者数		▲ 4.5 117,640	▲ 5.2 111,557	▲ 8.0 102,657	▲ 7.7 94,751	▲ 8.6 93,931	▲ 7.0 95,557	▲ 7.5 96,064	▲ 8.4 89,704	▲ 8.3 81,717	▲ 8.2 84,149	▲ 6.6 88,514	▲ 5.1 94,431	▲ 5.0 100,439	▲ 7.3 98,318	▲ 6.2 96,948	▲ 5.6 92,311	▲ 4.6 89,632
新規求職者数		▲ 5.6 334,418	▲ 6.1 313,888	▲ 6.8 292,572	▲ 5.2 277,276	▲ 8.9 20,642	▲ 1.2 24,257	▲ 8.0 23,580	▲ 11.1 17,609	▲ 5.7 15,280	▲ 6.9 24,551	▲ 1.6 23,429	▲ 0.8 24,650	▲ 3.0 31,986	▲ 11.5 22,578	▲ 1.8 22,333	▲ 4.2 21,113	▲ 5.2 19,570
就職件数		▲ 1.5 92,324	2.5 94,650	▲ 3.0 91,854	▲ 3.8 88,334	▲ 10.7 6,190	▲ 0.8 7,803	▲ 3.3 8,043	▲ 12.6 6,274	▲ 3.1 5,670	▲ 2.0 6,057	▲ 2.1 6,950	▲ 1.6 9,124	▲ 3.2 8,452	▲ 7.5 7,471	▲ 0.7 7,938	▲ 4.2 7,111	▲ 0.6 6,152
雇用保険適用事業所数		1.0 80,141	1.2 81,131	1.7 82,548	2.1 84,299	2.1 84,396	2.1 83,879	2.1 84,088	2.2 84,344	2.2 84,557	2.2 84,713	2.1 84,878	2.0 84,956	1.9 85,210	1.9 85,473	1.9 85,680	1.9 85,866	2.0 86,051
雇用保険被保険者数		1.4 1,506,023	1.3 1,525,101	1.4 1,546,228	1.7 1,573,013	1.8 1,574,420	1.8 1,574,711	1.9 1,575,361	1.7 1,578,238	1.7 1,582,420	1.7 1,577,765	1.6 1,578,912	1.5 1,577,325	1.9 1,574,578	1.7 1,592,888	1.9 1,600,759	2.0 1,605,285	1.9 1,603,874
資格取得者数		▲ 0.2 326,570	3.0 336,210	3.4 347,569	1.9 354,293	▲ 4.7 22,956	5.1 24,891	4.7 29,353	▲ 5.1 23,410	0.3 22,914	0.9 22,648	▲ 10.3 23,128	6.8 26,594	8.3 54,855	▲ 8.7 44,386	10.8 33,178	0.6 29,346	▲ 0.1 22,938
資格喪失者数		4.6 307,913	3.5 318,536	0.8 321,036	2.3 328,399	▲ 2.6 23,601	1.7 24,461	▲ 1.9 28,355	▲ 1.7 20,226	▲ 4.1 18,700	▲ 0.0 27,379	▲ 3.2 22,376	13.5 28,205	▲ 1.1 57,351	▲ 5.9 25,606	4.3 25,180	2.6 26,434	5.0 24,790
受給者実人員(一般)		▲ 6.1 28,581	▲ 2.6 27,841	▲ 10.3 24,982	▲ 8.3 22,909	▲ 9.1 25,065	▲ 5.9 25,007	▲ 7.7 23,987	▲ 11.2 21,356	▲ 5.5 22,243	▲ 9.2 20,888	▲ 7.2 20,360	▲ 4.7 20,435	▲ 4.8 19,679	▲ 12.8 21,205	▲ 4.8 23,767	▲ 6.9 23,843	▲ 1.3 24,737
完全失業率	全国	4.5	4.3	3.9	3.5	3.5	3.6	3.5	3.5	3.4	3.6	3.5	3.4	3.3	3.3	3.4	3.3	※
	九州ブロック(福岡県)	-	-	-	-	4.4(4.6)			3.9(4.2)			4.0(4.3)			3.9(4.3)			※(※)

(注) 1. 緑色は、前年同月比。 2. 求人倍率(全国・福岡県)は季節調整値(平成27年2月改訂)。完全失業率(全国)は季節調整値。 ※は公表翌月に記載。  
 3. 一般職業紹介の指標については新規学卒を除き、パートタイムを含む。  
 4. 年度計の有効求人数、有効求職者数、雇用保険適用事業所数、雇用保険被保険者数、受給者実人員については、月平均。  
 5. 九州ブロック・福岡県の完全失業率は、四半期毎に公表。九州ブロックは原数値、福岡県はモデル推計値。

## 九州・沖縄地域の雇用失業情勢

(平成27年8月分)

- 有効求人倍率(季節調整値)は1.03倍となり、前月を0.01ポイント上回った。
  - ・有効求人数(季節調整値)は前月に比べ0.6%増と2か月連続で増加した。
  - ・有効求職者(季節調整値)は前月に比べ0.3%減と4か月連続で減少した。
- 新規求人倍率(季節調整値)は1.53倍となり、前月を0.02ポイント下回った。
  - ・新規求人数(季節調整値)は前月に比べ5.0%減と2か月ぶりに減少した。
  - ・新規求職者(季節調整値)は前月に比べ3.4%減と2か月ぶりに減少した。
- 新規求人数(原数値)は、前年同月に比べ3.6%増加した。
- 新規求職者数(原数値)は、前年同月に比べ7.2%減少した。



### ■九州・沖縄ブロック

有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成27年度	0.98	1.01	1.01	1.02	1.03							
平成26年度	0.86	0.87	0.88	0.89	0.90	0.91	0.92	0.94	0.95	0.95	0.96	0.97
平成25年度	0.73	0.73	0.75	0.76	0.77	0.78	0.79	0.80	0.81	0.82	0.84	0.85

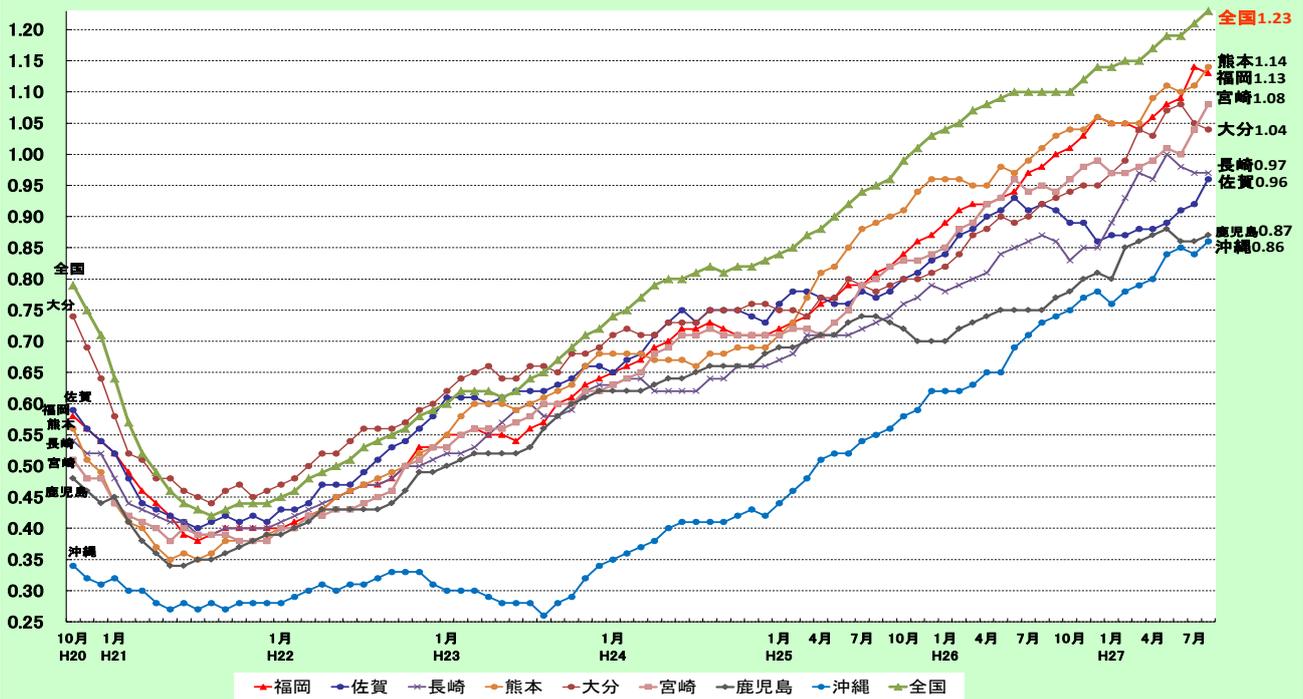
有効求人数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成27年度	273,574	276,250	273,803	277,522	279,087							
平成26年度	251,352	254,196	256,130	257,001	258,694	260,205	261,343	264,411	265,289	266,556	271,711	269,200
平成25年度	233,183	234,691	236,861	239,484	239,611	241,643	242,274	243,717	247,060	249,483	250,982	250,479

有効求職者数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成27年度	277,949	274,147	272,215	271,302	270,398							
平成26年度	293,482	291,660	290,947	287,310	286,081	284,607	283,048	282,268	279,252	280,976	282,110	276,905
平成25年度	321,292	319,562	316,635	313,863	311,537	309,918	306,421	304,865	303,242	303,349	299,877	295,483

※数値は季節調整値。H26.12以前の数値は、新季節調整指数により改訂。

## 九州・沖縄八県の有効求人倍率の推移 (季節調整値)

(単位:倍)

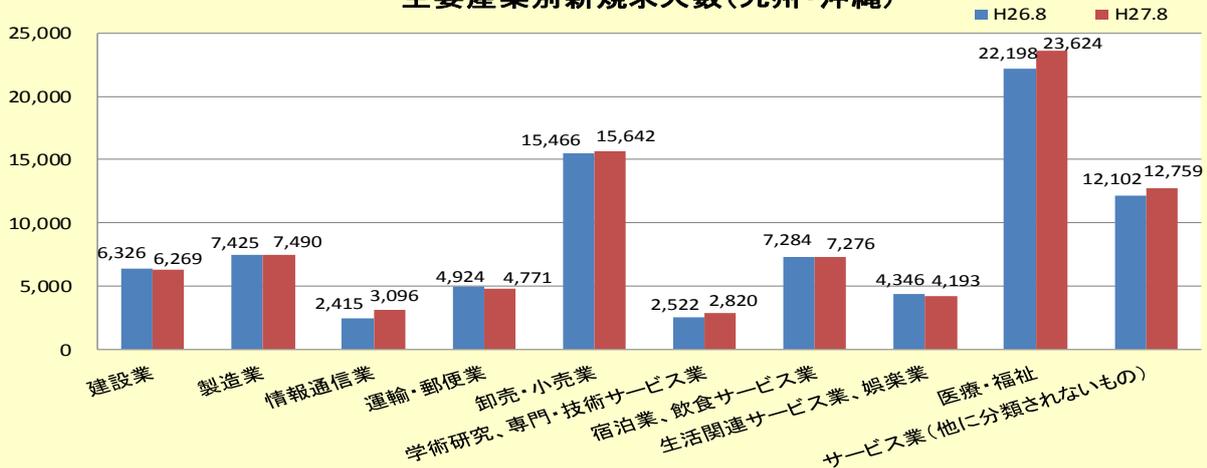


	H26 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	H27 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月差
全国	1.08	1.09	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.12	1.14	1.14	1.15	1.15	1.17	1.19	1.19	1.21	1.23	0.02
九州・沖縄	0.86	0.87	0.88	0.89	0.90	0.91	0.92	0.94	0.95	0.95	0.96	0.97	0.98	1.01	1.01	1.02	1.03	0.01
福岡	0.92	0.93	0.94	0.97	0.98	1.00	1.01	1.03	1.06	1.05	1.05	1.04	1.06	1.08	1.09	1.14	1.13	▲0.01
佐賀	0.90	0.91	0.93	0.91	0.92	0.91	0.89	0.89	0.86	0.87	0.87	0.88	0.88	0.89	0.91	0.92	0.96	0.04
長崎	0.81	0.84	0.85	0.86	0.87	0.86	0.83	0.85	0.85	0.89	0.93	0.97	0.96	1.00	0.98	0.97	0.97	0.00
熊本	0.95	0.98	0.97	0.99	1.01	1.03	1.04	1.04	1.06	1.05	1.05	1.05	1.09	1.11	1.10	1.11	1.14	0.03
大分	0.88	0.90	0.89	0.90	0.92	0.93	0.94	0.95	0.95	0.97	0.99	1.04	1.03	1.07	1.08	1.05	1.04	▲0.01
宮崎	0.92	0.93	0.96	0.94	0.95	0.94	0.96	0.98	0.99	0.97	0.97	0.98	0.99	1.01	1.00	1.04	1.08	0.04
鹿児島	0.74	0.75	0.75	0.75	0.75	0.77	0.78	0.80	0.81	0.80	0.85	0.86	0.87	0.88	0.86	0.86	0.87	0.01
沖縄	0.65	0.65	0.69	0.71	0.73	0.74	0.75	0.77	0.78	0.76	0.78	0.79	0.80	0.84	0.85	0.84	0.86	0.02

### 産業別新規求人数の対前年同月比 (九州・沖縄計)

建設業	( ▲ 0.9 % )	製造業	( 0.9 % )
情報通信業	( 28.2 % )	運輸・郵便業	( ▲ 3.1 % )
卸売・小売業	( 1.1 % )	金融・保険業	( ▲ 11.7 % )
不動産業	( 15.2 % )	学術研究、専門・技術サービス業	( 11.8 % )
宿泊業、飲食サービス業	( ▲ 0.1 % )	生活関連サービス業、娯楽業	( ▲ 3.5 % )
医療・福祉	( 6.4 % )	サービス業(他に分類されないもの)	( 5.4 % )

### 主要産業別新規求人数(九州・沖縄)



## 九州・沖縄八県労働市場主要指標

平成27年8月

項目	単位	福岡県		佐賀県		長崎県		熊本県		大分県		宮崎県		鹿児島県		沖縄県		合計	
1 新規求職者数	人	19,570	▲ 5.2	3,518	▲ 0.7	5,981	▲ 2.5	6,349	▲ 7.6	4,914	▲ 5.4	4,915	▲ 9.7	7,801	▲ 11.4	5,523	▲ 14.5	58,571	▲ 7.2
		季節調整値	21,752	▲ 2.7	4,046	▲ 7.2	6,786	▲ 2.2	6,882	▲ 11.0	5,613	2.2	5,413	▲ 2.9	8,515	▲ 2.8	6,235	▲ 1.7	65,242
2 新規求人数	人	32,648	▲ 0.3	5,306	5.2	8,821	7.8	12,346	4.4	7,590	3.7	8,174	5.3	11,396	8.1	8,041	5.5	94,322	3.6
		季節調整値	33,804	▲ 14.3	5,936	3.3	9,564	2.3	12,811	0.8	8,033	1.7	8,977	3.1	12,011	0.3	8,465	▲ 6.0	99,601
3 有効求職者数	人	89,632	▲ 4.6	16,312	▲ 2.0	25,397	▲ 4.6	30,558	▲ 5.6	20,860	▲ 9.1	22,025	▲ 6.1	35,992	▲ 6.0	27,272	▲ 6.1	268,048	▲ 5.4
		季節調整値	90,859	0.2	16,613	0.2	26,064	0.7	30,285	▲ 1.3	21,208	0.4	21,939	▲ 0.9	35,927	▲ 2.1	27,503	0.0	270,398
4 有効求人数	人	99,964	10.1	15,176	2.8	24,717	7.0	33,352	6.3	21,597	4.0	22,357	6.5	30,491	8.8	23,430	11.3	271,084	8.0
		季節調整値	102,622	▲ 0.4	16,027	4.7	25,289	0.7	34,437	1.1	22,144	▲ 0.1	23,618	3.0	31,421	▲ 1.0	23,529	1.3	279,087
5 就職者数	人	6,152	▲ 0.6	1,357	▲ 6.0	2,141	▲ 7.0	2,478	▲ 4.7	1,965	▲ 7.7	2,252	▲ 0.6	3,178	0.6	1,802	▲ 3.1	21,325	▲ 2.8
6 紹介件数	件	27,649	▲ 10.4	4,484	▲ 8.0	8,008	▲ 10.3	8,317	▲ 11.7	6,605	▲ 10.0	7,235	▲ 13.4	9,798	▲ 14.5	6,873	▲ 23.1	78,969	▲ 12.4
7 新規求人倍率	倍	1.67	0.08	1.51	0.09	1.47	0.14	1.94	0.22	1.54	0.13	1.66	0.23	1.46	0.26	1.46	0.28	1.61	0.17
		季節調整値	1.55	▲ 0.22	1.47	0.15	1.41	0.06	1.86	0.22	1.43	▲ 0.01	1.66	0.10	1.41	0.04	1.36	▲ 0.06	1.53
8 有効求人倍率	倍	1.12	0.15	0.93	0.04	0.97	0.10	1.09	0.12	1.04	0.14	1.02	0.12	0.85	0.12	0.86	0.13	1.01	0.12
		季節調整値	1.13	▲ 0.01	0.96	0.04	0.97	0.00	1.14	0.03	1.04	▲ 0.01	1.08	0.04	0.87	0.01	0.86	0.02	1.03
9 雇用保険被保険者数	千人	1,604	1.9	230	2.0	355	1.4	463	2.0	322	1.3	284	1.1	442	1.1	385	3.5	4,085	1.8
10 雇用保険受給者実人員	人	24,737	▲ 1.3	3,978	▲ 0.5	6,235	▲ 5.8	8,501	▲ 2.8	5,712	▲ 8.8	5,594	▲ 6.0	8,289	▲ 4.9	5,966	▲ 7.6	69,012	▲ 3.9

(注)1 1～8は新規学卒のぞき、パートタイムを含む。

2 9は一般、高齢、短時間を含み、10は基本手当基本分(高齢、特例を除き、短時間を含む)。

3 各県の左側は実数。右側は前年比(%・ポ)、ただし季節調整値は前月比(%・ポ)。

## ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組を拡充します

ハローワークでは、これまでも主要業務についてP D C Aサイクルによる目標管理を行い、業務改善を進め、マッチング機能の強化を図ってきたところですが、今年度からこれをさらに拡充し、次の取組を実施することとしました。

- ① 主要業務及び重点的に取り組む分野について、P D C Aサイクルによる目標管理と業務改善の推進
- ② マッチング機能に関する業務の総合的評価及び実績・分析結果の公表
- ③ 全国的な業務改善に向けた好事例の導入や経験交流会などの取組の強化

福岡労働局及び各ハローワークでは、業務の目標達成に向けて取り組むとともに、中長期的な業務の質の向上や継続的な業務改善を図るほか、成果や評価結果、業務改善の状況等について利用者にわかりやすく公表することにより、ハローワークに対する信頼感の向上を図ることとしています。

### マッチング機能に関する業務の総合評価・業務改善の流れ

#### 1 ハローワークごとに主要指標と特に重点的に取り組む分野の目標値を設定

- 全ハローワークにおいて、主要指標（「就職件数」、「求人充足件数」、「雇用保険受給者の早期再就職件数」）の目標値を設定
- ハローワークごとに、特に重点的に取り組む分野（例えば「障害者の就職件数」、「正社員求人数」、「生活保護受給者の就職件数」など）を選択して目標値を設定



#### 2 実施状況の公表

- ハローワークごとに、主要指標の実績を毎月公表
- ハローワークごとに、第1三半期終了時点の「主要指標の目標達成状況」及び「進捗状況の分析」を公表（平成27年9月）→分析結果に基づく業務改善を次期取組に反映



#### 3 総合評価の実施と総合評価結果の公表

- ハローワークごとに「マッチング業務の成果」、「総合評価の結果」、「各種取組の結果・業務改善の実施状況」等をまとめ、公表（平成28年6月）



#### 4 業務改善の取組

- 業務の改善が必要と認められるハローワークは、業務改善計画を策定
- 厚生労働省・労働局による業務改善に向けた重点指導を実施

平成27年度におけるハローワークごとの目標値（及び実績）については、別添のとおりです。

## 平成27年度 ハローワークのマッチング機能に関する主要指標に係る目標と実績

項目	1-① 就職件数(常用)※1			1-② 充足件数 (常用、受理地ベース)※2			1-③ 雇用保険受給者の 早期再就職件数※3		
	目標件数	8月実績	累計	目標件数	8月実績	累計	目標件数	7月実績	累計
福岡労働局	80,920	5,770	34,465	83,631	6,001	35,714	24,000	2,378	9,056
福岡中央所	12,787	874	5,341	21,683	1,576	9,312	4,556	454	1,789
飯塚所	3,730	284	1,580	3,502	256	1,506	899	80	336
大牟田所	4,845	370	2,025	4,434	314	1,904	988	94	372
八幡所	7,798	573	3,277	7,764	521	3,205	2,545	233	902
久留米所	8,811	554	3,687	8,327	548	3,458	2,156	227	836
小倉所	8,357	612	3,521	9,644	766	4,241	2,330	191	813
直方所	2,720	173	1,112	2,200	150	875	518	53	185
田川所	2,806	185	1,217	2,384	144	1,000	682	69	223
行橋所	3,097	245	1,337	2,702	216	1,150	811	98	317
福岡東所	7,681	555	3,388	7,321	517	3,099	2,857	281	1,067
八女所	2,965	237	1,305	2,690	206	1,261	627	67	268
朝倉所	1,928	155	863	1,596	135	721	411	37	149
福岡南所	7,832	592	3,416	6,663	480	2,816	3,288	356	1,275
福岡西所	5,563	361	2,396	2,721	172	1,166	1,332	138	524

※1 就職件数(常用)は、ハローワークの紹介により常用就職した件数

※2 充足件数は、各ハローワークで受理した常用求人の内、充足した件数

※3 雇用保険受給者の早期再就職件数は、基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して再就職した件数  
(当該件数の実績はデータ集計の都合上、就職件数・充足件数に比べて1か月遅れとなる)

ハローワークのマッチング機能に関する業務に係る主要指標の中間報告(第1三半期)

福岡中央公共職業安定所

項目	年間目標	実績	前年同期実績	対前年同期比	目標達成率	進捗状況の分析	目標達成に向けた年度後半の取組
就職件数(常用) (7月末現在)	12,787	4,467	4,642	96.2%	34.9%	応募書類作成、面接対策、ビジネスマナー等のセミナーや担当者制の実施、正社員求人等への応募提案など積極的な就職支援を行ったが、新規求職者は昨年度に比べ8.3%減少したことから就職件数は昨年度に比べ3.8%減少した。	引き続き、応募書類の作成支援や担当者制の積極的な活用、応募求人の提案などの取組を実施する。
求人充足件数 (常用) (7月末現在)	21,683	7,736	7,852	98.5%	35.7%	新規求人数は昨年度に比べ17.2%と大きく増加し、求職者ニーズに対応した事業所情報の収集や画像情報登録の勧奨など求人者支援に努めたが、求職者が減少しているため充足件数は昨年度に比べ1.5%の減少となった。	求職者が応募しやすい求人条件の設定や求職者の視点に立った内容の充実により一層努め、事業所訪問による事業所情報の収集で、マッチング効果を高め、求人充足に努める。
雇用保険受給者の 早期再就職件数 (6月末現在)	4,556	1,335	1,211	110.2%	29.3%	雇用保険受給手続きをした求職者数は昨年度とほぼ同数だったが、求職受給時、雇用保険初回講習会や初回認定日の職業相談で繰り返し就職支援サービスメニューの説明や就職意欲の喚起を図ったことで早期再就職件数は昨年度に比べ10.2%増加した。	今までの取組を更に強化し、特に効果的な担当者制の活用を促す等、雇用保険受給者の早期再就職意欲の喚起を図る。

ハローワークのマッチング機能に関する業務に係る主要指標の中間報告(第1三半期)

飯塚公共職業安定所

項目	年間目標	実績	前年同期実績	対前年同期比	目標達成率	進捗状況の分析	目標達成に向けた年度後半の取組
就職件数(常用) (7月末現在)	3,730	1,296	1,413	91.7%	34.7%	新規求職者が昨年度と比較して2.8%減少していることに比例して、紹介件数は昨年比10.0%減少している。このため、就職件数は対前年度比で8.3%の減少となった。しかしながら、新規求職者の減少を背景に個々の求職者に寄り添ったきめ細かな職業相談・紹介を実施しており、紹介成功率は昨年と比較して1.4ポイント増加している。	フリーターや子育て中の求職者を含めたマンツーマンによる支援を強化し、窓口での紹介と併せて履歴書・職務経歴書等の作成アドバイスや個々の対象者のニーズに沿った求人提案を実施し、職員の資質向上を図りつつ個別支援を更に充実していく。
求人充足件数 (常用) (7月末現在)	3,502	1,250	1,308	95.6%	35.7%	事業所から求人内容の詳細な聴き取りや画像情報の収集を行い、採用側のニーズを的確に求人票に反映しているが、求人と求職のミスマッチもあり、求人充足件数は前年比で4.4%の減となっている。	わかりやすい求人票の作成について継続していく。併せて、窓口や職員の事業所訪問時等機会あるごとに正社員求人の提出を事業所に働きかけ、正社員求人の確保を強力で推進する。また、医療、介護、建設等の人材不足分野を対象としたミニ面談会等を企画・実施していく。
雇用保険受給者の 早期再就職件数 (6月末現在)	899	256	273	93.8%	28.5%	受給者のニーズを的確に把握し、初回認定日におけるきめ細かな職業相談、マンツーマンによる支援、求人情報の郵送による提供、早期に再就職した場合のメリットや再就職手当の詳しい説明等を実施したが、雇用保険受給者は昨年度と比較するとマイナス12.3%と大きく減少していることもあり、早期再就職件数は6.2%の減少となっている。	引き続き左記に記載した取組を継続する。また、認定日における相談時間を十分に確保できるよう、効率的な認定時間の割り振り等について検討する。併せて、求人情報提供や応募書類の添削アドバイス等の個別支援について受給者の割合を高く重点的に推進していく。

ハローワークのマッチング機能に関する業務に係る主要指標の中間報告(第1三半期)

大牟田公共職業安定所

項目	年間目標	実績	前年同期実績	対前年同期比	目標達成率	進捗状況の分析	目標達成に向けた年度後半の取組
就職件数(常用) (7月末現在)	4,845	1,655	1,826	90.6%	34.2%	新規求職者は4,108人と、前年同期(4,167人)比1.4%減、有効求職者は15,771人と前年同期(16,724人)比5.7%減少したが、就職件数は年間目標の3分の1以上の実績となっている。なお、求職者には、就職・離職を繰り返している者、在職者及び無業者など、すみやかに常用就職に結び付くことが困難である場合も多いが、求職者の状況に応じた相談・応募書類の作成支援に取り組んでいるため、紹介成功率は32.3%と昨年実績(29.5%)を大きく上回っている。	求職者の希望条件を把握し、より丁寧な個別支援を実施するとともに、ハローワークをまだ活用していない求職者に支援を実施するため、管内自治体からの求職者誘導をより強固なものとする。
求人充足件数 (常用) (7月末現在)	4,434	1,590	1,660	95.8%	35.9%	新規求人数は5,594人と前年同期(5,221人)を7.1%上回った。求職者が減少している中、有効求人数は15,500人と前年同期(13,686人)を13.3%も上回った。非正規雇用求人が半分以上を占めていること、医療・福祉等の人材不足分野の求人が多いこと等充足が困難な要因が多いが、ほぼ目標どおりの実績を上げている。	求人充足会議において求人者の分析を充実し、マッチング強化に努める。さらに、職種別担当者制を設け、きめ細やかな求人者支援を実施する。
雇用保険受給者の 早期再就職件数 (6月末現在)	988	278	261	106.5%	28.1%	受給者実人員は2,566人と、前年同期(2,670人)を3.9%下回ったが、初回の失業認定日における提案型職業相談、応募求人に合わせた応募書類の作成指導等個々の受給者に寄り添った支援を行ったことにより早期再就職数は278人と前年度(271人)比6.5%増加し、目標以上の実績を上げている。なお、再就職手当受給者のうち3分の2以上を残して早期に再就職した受給者の割合は86.7%であり、前年同期(78.2%)を大きく上回った。	引き続き、就職喚起を促す職業相談を実施するとともに、個別支援対象者を中心に個々の受給者に必要な就職支援を見極め、早期再就職の実現を図る。

ハローワークのマッチング機能に関する業務に係る主要指標の中間報告(第1三半期)

八幡公共職業安定所

項目	年間目標	実績	前年同期実績	対前年同期比	目標達成率	進捗状況の分析	目標達成に向けた年度後半の取組
就職件数(常用) (7月末現在)	7,798	2,704	2,880	93.9%	34.7%	求職者担当者制の就職支援や応募書類の作成支援に積極的に取り組んだ。就職件数においては、昨年度に比べ6.1%の減少となっているが、新規求職者が昨年度に比べ8.5%減少していることも一因となっている。	今後も、総合受付等で職業相談窓口の利用を促し、担当者制による就職支援の増加や求職者をアピールする効果的な応募書類の作成支援に積極的に取り組んでいく。
求人充足件数 (常用) (7月末現在)	7,764	2,684	2,811	95.5%	34.6%	求職者が理解しやすいように求人内容の充実や求人事業所の画像情報の収集を行うなど、求職者がイメージできる求人への取組を行った。昨年度に比べ新規求職者が、8.5%減少しているなか、求人充足件数は昨年度に比べ4.5%の減少となっている。	今後も、求人票の記載内容の充実を図り、積極的な求人情報の提供や所内掲示等のフォローアップを強化するとともに求人受付窓口及び事業所訪問時に正社員求人への転換や求人条件の緩和を要請し、求職者が応募しやすい求人となるよう努める。
雇用保険受給者の 早期再就職件数 (6月末現在)	2,545	669	680	98.4%	26.3%	昨年度に比べ雇用保険受給者は7.7%減少しているものの、雇用保険説明会での早期就職支援ナビによる担当者制の就職支援の活用の説明や初回認定日に職業相談窓口への誘導を行い、早期の就職喚起に努め、早期再就職件数は、昨年度と比べて1.6%減にとどまった。	今までの担当者制による就職支援を拡充するとともに職業相談時での積極的な求人情報の提供を行い、就職意欲の喚起に努める。

ハローワークのマッチング機能に関する業務に係る主要指標の中間報告(第1三半期)

久留米公共職業安定所

項目	年間目標	実績	前年同期実績	対前年同期比	目標達成率	進捗状況の分析	目標達成に向けた年度後半の取組
就職件数(常用) (7月末現在)	8,811	3,133	3,204	97.8%	35.6%	マンツーマンによる就職支援や応募求人の提案、応募書類の作成指導に取り組んできたが、昨年度に比べ新規求職者が4.8%減少していることにより、就職件数も2.2%減少した。マンツーマンの支援対象者数が目標の90.4%と不足していることも一因となっている。	今後も新規求職者の減少が見込まれるため、雇用保険説明会時や総合受付及び職業相談窓口等における積極的誘導に努め、マンツーマンの支援対象者の増加に取り組んでいく。また、応募求人の提供や応募書類の作成・模擬面接指導など、紹介・就職へとつながる相談を実施していく。
求人充足件数 (常用) (7月末現在)	8,327	2,910	2,988	97.4%	34.9%	求人者に募集の背景や仕事内容記載例等を活用して求人内容の充実に努めたが、昨年度に比べ新規求職者が4.8%、就職件数が2.2%減少していることにより、求人充足件数も2.6%減少した。求職者が希望する職種や条件と受理求人との相違がある。	求人票記載内容の充実や改善、求人事業所の画像情報の収集等にさらに取り組み、仕事内容や事業所がイメージしやすい求人となるよう努力する。求人者・求職者ともに条件緩和を積極的に促しマッチングの促進に努めることにより、充足数の増加を図っていく。
雇用保険受給者の 早期再就職件数 (6月末現在)	2,156	609	593	102.7%	28.2%	昨年度に比べ雇用保険受給者は3.0%減少しているが、雇用保険説明会でのハローワークの就職支援メニューの説明による就職意欲の喚起、初回の失業認定日における職業相談の実施、応募書類の作成指導等に取り組んだことにより、再就職件数は昨年度に比べ2.7%の増加となった。	今までの取組に加え、マンツーマン支援の拡充や雇用保険説明会で長期の失業期間とならないよう早期再就職のメリットを説明し、一層の就職意欲の喚起に努める。

ハローワークのマッチング機能に関する業務に係る主要指標の中間報告(第1三半期)

小倉公共職業安定所

項目	年間目標	実績	前年同期実績	対前年同期比	目標達成率	進捗状況の分析	目標達成に向けた年度後半の取組
就職件数(常用) (7月末現在)	8,357	2,909	3,086	94.3%	34.8%	新規求職者は昨年度に比べ5.6%減少しており、職業相談窓口においてプラスサービス(求人への提案による積極的な紹介や応募書類の作成支援)、複数紹介や採否確認の徹底に取り組んだが、就職件数は昨年度に比べ5.7%減少した。	引き続き、雇用保険説明会や新規求職登録時に求職者へ職業相談窓口の利用を促し、職業相談では求職者の希望職種の複数把握を的確に行い、併せて求人情報一覧の提供や個別求人への提案によるきめ細かな紹介を行う等応募可能な求人の紹介を増やすことに取り組んでいく。また総合案内では、求人情報検索パソコンを閲覧した来所者へ職業相談窓口の利用を促す声掛けを積極的に行っていく。
求人充足件数(常用) (7月末現在)	9,644	3,475	3,544	98.1%	36.0%	求人求職のマッチングは求人票の記入状況で大きく変わるため、求職者にとって分かりやすく、正確な求人票及び画像情報を提供しイメージしやすくなる求人票の作成の取組を実施したが、第1三半期の新規求人数は増加しているものの、新規求職者数が昨年に比べ5.6%減少していることにより、求人充足数が昨年に比べ1.9%減少した。また、求職者の約7割が正社員を希望しているが、正社員求人が全体の4割程度しかないことも、求人充足件数が伸びていない一因となっている。	求職者にとって分かりやすい求人となるよう、求人受付窓口や事業所訪問時に、仕事の内容等を詳細に聴取するとともに、求人条件緩和等により応募しやすい求人となるよう求人内容の充実に努める。また、求人受付窓口や事業所訪問時等に、所独自リーフレットを活用して、正社員求人への開拓や非正規求人の正社員求人への転換を働きかけていく。
雇用保険受給者の早期再就職件数 (6月末現在)	2,330	622	726	85.7%	26.7%	雇用保険受給者は昨年度と比べ9.3%減少しており、雇用保険説明会や初回の失業認定における職業相談においてハローワークの就職支援メニューの説明及び新規求人情報の提供や求人への提案など、受給者の早期再就職意欲の喚起に取り組んだ他、給付制限中の者へ来所を促す取組を進めてきたが、雇用保険受給者の早期再就職件数は昨年度に比べ14.3%減少した。	今後、雇用保険受給者の増加の可能性は低いと見られるため、雇用保険説明会では、労働市場の動向の説明について、受給者の早期再就職を喚起させる内容となるよう工夫するほか、マンツーマンによる就職支援の積極的な実施や電話による来所勧奨を行う件数を増やす取組を行う等、受給者の早期再就職の促進を図っていく。

ハローワークのマッチング機能に関する業務に係る主要指標の中間報告(第1三半期)

直方公共職業安定所

項目	年間目標	実績	前年同期実績	対前年同期比	目標達成率	進捗状況の分析	目標達成に向けた年度後半の取組
就職件数(常用) (7月末現在)	2,720	939	1,064	88.3%	34.5%	昨年度と比べ、新規求職は6.7%減少し、求人検索機の利用者も17.3%減少している。このため、総合受付での積極的な相談窓口への誘導を行いながら、マンツーマン支援による就職支援を行ったが、就職件数は、昨年度に比べ11.7%減少となった。	相談窓口への利用度を高めるため、総合受付での求職者に対する声掛けによる誘導を行う。また、相談窓口で、応募書類の作成指導、面接の受け方指導を積極的にアドバイスを行いながら就職支援を行っていくとともに、相談窓口での求人情報提供も積極的に就職支援の一助として行っていく。
求人充足件数(常用) (7月末現在)	2,200	725	841	86.2%	33.0%	求職者が理解しやすい求人票の作成支援や求人事業所の画像情報の収集を行うなど、求職者がイメージできる応募しやすい求人への取組を実施しているが、昨年度に比べ新規求職者6.7%、紹介件数も17.8%減少していることにより、昨年度に比べ求人充足件数が13.8%の減少となった。また、求職者が希望している正社員求人が全求人数の38.1%と不足していることも一因となっている。	求人受付窓口及び事業所訪問時に正社員求人への転換や求人条件の緩和を要請し、求職者が応募しやすい求人となるよう努めるとともに、職業相談窓口での提案紹介等紹介件数の増加に努める。
雇用保険受給者の早期再就職件数 (6月末現在)	518	132	158	83.5%	25.5%	月間有効求職者のうち雇用保険受給者は、昨年度と比べ、15.9%減少をしている。雇用保険説明会で、担当者制による早期再就職支援ナビゲーターの活用を案内している。また、初回認定時における相談及び給付制限期間終了後の相談では、本人希望職種の求人を職員が検索して、積極的に求人情報を提供しているが、就職件数は昨年度と比較して、16.5%減少となった。	今後においても、雇用保険説明会では、個人毎の【あなたの早期再就職プラン】リーフレットを配付し、再就職手当を活用しての就職実現を周知するとともに、早期再就職支援ナビゲーターの活用を案内していく。初回認定相談時における相談及び給付制限期間終了後の相談で、積極的に情報提供を行う。就職意欲の喚起を図るため、雇用保険受給者で給付制限中の求職者に対し、希望する職種の求人について郵便にて情報提供を行っていく。

ハローワークのマッチング機能に関する業務に係る主要指標の中間報告(第1三半期)

田川公共職業安定所

項目	年間目標	実績	前年同期実績	対前年同期比	目標達成率	進捗状況の分析	目標達成に向けた年度後半の取組
就職件数(常用) (7月末現在)	2,806	1,032	1,044	98.9%	36.8%	求職者のニーズに合った求人への提案や求人情報の提供に積極的に取り組んでいるが、昨年度に比べ新規求職者が1.4%減少していること、また、年齢別では45歳未満の求職者が5.8%減少したことで、昨年度に比べ就職件数は1.1%の減少となった。	引き続き、求職者のニーズに合った求人への提案や求人情報の提供に積極的に取り組むとともに、雇用保険説明会時や総合受付等で職業相談窓口の利用を促し、マンツーマン支援対象者の増加及び応募書類の作成指導に積極的に取り組む。
求人充足件数(常用) (7月末現在)	2,384	856	874	97.9%	35.9%	求人票の記載について、求職者がより理解しやすい内容となるよう事業所への支援を実施し、また職員による事業所見学を通じて、求人内容を求職者に詳細に説明可能とする取組、事業所の画像情報の収集を行うなどの取組を実施している。また、正社員求人も増加しているものの、新規求職者は全体としてはわずかな減少ではあるが、45歳未満、とりわけ29歳以下の若年求職者が14.4%も減少したことにより、充足件数は昨年度に比べ2.1%の減少となった。	引き続き、求人票記載内容の充実、事業所画像情報の収集を実施し、求職者が応募しやすい求人となるよう努めるとともに、職員による求人事業所の見学を実施し、詳細な仕事内容の把握に努める。
雇用保険受給者の早期再就職件数 (6月末現在)	682	154	172	89.5%	22.6%	就職支援メニューの説明による就職意欲の喚起、初回の失業認定日における職業相談の実施や求職者のニーズに合った求人への提案に取り組んでいるが、早期再就職件数は昨年度に比べ10.5%の減少となった。昨年度に比べ雇用保険受給者のうち、60歳以上の占める割合が19.6%増加していることも一因となっている。	今までの取組に加え、マンツーマン支援の拡充や応募書類の作成支援に積極的に取り組むとともに、雇用保険説明会時や初回の失業認定日における職業相談の際に、就職意欲の喚起に努める。

ハローワークのマッチング機能に関する業務に係る主要指標の中間報告(第1三半期)

行橋公共職業安定所

項目	年間目標	実績	前年同期実績	対前年同期比	目標達成率	進捗状況の分析	目標達成に向けた年度後半の取組
就職件数(常用) (7月末現在)	3,097	1,092	1,202	90.8%	35.3%	積極的な求人情報提案・提供、マンツーマン就職支援、応募書類作成支援に取り組んだが、就職者数は昨年度に比べ9.2%の減少となっている。新規求職者数が0.15%減少していることとあわせて、管内求人が昨年と比べ15.7%減少していることが大きな要因となっている。	引き続き、積極的な求人情報提案・提供、マンツーマン就職支援、応募書類作成支援を継続実施する。また、就職件数の進捗状況を全職員・相談員へ周知することで、就職件数の重要性を意識させたマッチングに取り組む。
求人充足件数(常用) (7月末現在)	2,702	934	1,029	90.8%	34.6%	求人事業所画像情報の収集、求人者からの一言コメントと一緒に求人票を玄関フロアに掲示、求人条件緩和(賃金アップ等)により、応募しやすい求人への取組を実施している。しかし、新規求職者は前年比同数ではあるが、新規求人数が前年比15.7%の減少となった状況が一因となっている。(東九州自動車関係求人の減少等)	引き続き、既存の取組を行い、さらに、求職者が応募する様な求人開拓、求人条件緩和強化に努めることとする。
雇用保険受給者の早期再就職件数 (6月末現在)	811	219	234	93.6%	27.0%	雇用保険手続き時、雇用保険説明会時、初回認定相談来所時において就職支援メニューの説明や再就職手当の説明による早期就職意欲喚起を行ったが、今年度の就職件数219件(昨年234件、▲6.4%)となった。  ※雇用保険資格決定件数890件(昨年973件、▲8.5%)。	これまでの取組を実施するとともに、雇用保険説明会時、初回認定来所時等を活用したマンツーマン支援(サポートコーナー)へのさらなる積極的誘導を実施する。

ハローワークのマッチング機能に関する業務に係る主要指標の中間報告(第1三半期)

福岡東公共職業安定所

項目	年間目標	実績	前年同期実績	対前年同期比	目標達成率	進捗状況の分析	目標達成に向けた年度後半の取組
就職件数(常用) (7月末現在)	7,681	2,833	2,803	101.1%	36.9%	昨年度に比べ新規求職者は2.8%減少しているものの、職業相談窓口への誘導、各種セミナーによる集团的支援及び応募書類の作成指導に積極的に取り組んだことから、就職件数は昨年度に比べ1.1%の増加となった。	引き続き、総合案内で職業相談窓口の利用を促し、雇用保険説明会や認定日相談においてマンツーマン支援対象者の増加を図る。また、各種セミナーと個別の応募書類作成支援に取り組むとともに、積極的に応募求人の提案を行っていく。
求人充足件数 (常用) (7月末現在)	7,321	2,582	2,751	93.9%	35.3%	求職者にわかりやすい求人票の作成支援や求人事業所の画像情報の収集を行うなど、求職者がイメージできる応募しやすい求人作成の取組を実施している。 昨年度に比べ充足の難しい技術者、看護・介護職、販売飲食サービスなどの割合が高まるとともに、新規求職者が2.8%減少していることにより、昨年度に比べ求人充足件数が6.1%の減少となった。	求人受付窓口及び事業所訪問時に正社員求人への転換や求人条件の緩和を要請するとともに、画像情報の収集を行い求職者が事業所のことをイメージでき応募しやすい求人となるよう取組を継続する。
雇用保険受給者の 早期再就職件数 (6月末現在)	2,857	786	754	104.2%	27.5%	昨年度に比べ雇用保険受給資格決定者は0.7%微減したが、雇用保険説明会でのハローワークの就職支援メニューの説明による就職意欲の喚起、初回の失業認定日における職業相談の実施や応募書類の作成支援に積極的に取り組んだことから、再就職件数は昨年度に比べ4.2%の増加となった。	今までの取組に加え、マンツーマン支援の積極的な実施や、求人情報を提供して職業相談のための来所を促し、就職意欲の喚起に一層積極的に取り組む。

ハローワークのマッチング機能に関する業務に係る主要指標の中間報告(第1三半期)

八女公共職業安定所

項目	年間目標	実績	前年同期実績	対前年同期比	目標達成率	進捗状況の分析	目標達成に向けた年度後半の取組
就職件数(常用) (7月末現在)	2,965	1,068	1,077	99.2%	36.0%	新規求職者は昨年度より4.3%減少しているものの、セミナーの開催、情報提供、応募書類作成相談や正社員求人の確保に積極的に取り組んだことから、就職件数は昨年度に比べ0.8%の減少にとどまった。	雇用保険説明会時・失業認定日や求人検索後の職業相談窓口の利用を促し、利用者個々の状況に合わせた就職支援や応募書類の作成相談に取り組むとともに、積極的な情報提供や応募求人の提案を行っていく。
求人充足件数(常用) (7月末現在)	2,690	1,055	968	109.0%	39.2%	求人事業所の画像情報の収集やわかりやすい内容の求人票の作成・掲示等、求職者がイメージできる応募しやすい求人への取組を実施した結果、昨年度に比べ新規求職者が4.3%減少しているなかで、求人充足件数は9.0%の増加となった。	求職者が希望している正社員求人数が全求人数の42.1%と不足していることから、自治体や商工会と連携し正社員確保のための広報を行う。また求人受付窓口及び事業所訪問時に正社員求人への転換や求人条件の緩和を要請し、求職者が応募しやすい求人となるよう努める。
雇用保険受給者の早期再就職件数 (6月末現在)	627	201	166	121.1%	32.1%	雇用保険受給者は昨年度より5.0%減少しているものの、受給手続時や雇用保険説明会での就職支援メニューの説明や失業認定日における職業相談及び応募書類の作成相談、タイムリーな求人情報の提供等に積極的に取り組んだことから、再就職件数は昨年度に比べ21.1%の増加となった。	今までの取組に加え、マンツーマン支援の拡充による積極的な就職支援を行う。また失業認定日の職業相談時に再就職手当の利用を促す等、就職意欲の喚起に努める。

ハローワークのマッチング機能に関する業務に係る主要指標の中間報告(第1三半期)

朝倉公共職業安定所

項目	年間目標	実績	前年同期実績	対前年同期比	目標達成率	進捗状況の分析	目標達成に向けた年度後半の取組
就職件数(常用) (7月末現在)	1,928	708	753	94.0%	36.7%	昨年度に比べ新規求職者は8.0%減少しているものの、マンツーマンによる就職支援や応募書類の作成支援に積極的に取り組んだことから、就職件数の目標達成率は36.7%となり、年間目標は達成できる見込みである。	引き続き、雇用保険説明会時や総合受付等で職業相談窓口の利用を促し、マンツーマン支援対象者の増加及び応募書類の作成支援に取り組むとともに、積極的に応募求人の提案を行っていく。
求人充足件数 (常用) (7月末現在)	1,596	586	651	90.0%	36.7%	求人票の内容を確認し、求職者が理解しやすいような内容となるよう求人票の作成支援を行ったり、求人事業所の画像情報を収集し、求職者がイメージしやすい求人への取組を実施している。しかし、昨年度に比べ新規求職者が8%減少しており、紹介数は14.7%減少している。正社員求人については昨年から18%増加しており、その充足に向けた取組が必要である。	求人受付窓口及び事業所訪問時など、今後とも正社員求人への転換や求人条件の緩和を要請し、求職者が応募しやすい求人となるよう努める。また、正社員求人が一件でも多く、充足するよう今まで以上に努める。
雇用保険受給者の 早期再就職件数 (6月末現在)	411	112	112	100.0%	27.3%	昨年度に比べ雇用保険受給者は7.9%減少しているものの、雇用保険説明会でのハローワークの就職支援メニューの説明による就職意欲の喚起、初回の失業認定日における職業相談の実施や応募書類の作成支援に積極的に取り組んだことから、昨年度と同数の再就職件数をあげることができた。	今までの取組に加え、マンツーマン支援の拡充や職業相談のための来所を電話により促す等、就職意欲の喚起に努める。

ハローワークのマッチング機能に関する業務に係る主要指標の中間報告(第1三半期)

福岡南公共職業安定所

項目	年間目標	実績	前年同期実績	対前年同期比	目標達成率	進捗状況の分析	目標達成に向けた年度後半の取組
就職件数(常用) (7月末現在)	7,832	2,824	2,805	100.7%	36.1%	<p>常用就職を希望する、求職者(新規求職者も含む)のニーズに沿った就職支援メニューを提案することで、適格な紹介が図られ、併せてマンツーマンによる就職支援や応募書類の作成支援等サポートコーナー等による支援の取組によって、就職件数0.7%の増加となった。</p>	<p>初めて利用するために来所された方や、雇用保険受給説明会等において、職業相談窓口の利用を促し、引続き適格な職業紹介を実施すると共に、就職支援メニューの提案を継続する。</p>
求人充足件数(常用) (7月末現在)	6,663	2,336	2,448	95.4%	35.1%	<p>利用者の目線で分かりやすい求人票の作成や、事業所から協力をいただいた画像情報を取込むことで、より求人イメージできるように取組を実施するが、求職者の減少傾向もあることから、充足件数が4.6%減少となった。</p>	<p>事業主に対し画像のメリットについて説明を継続し、求職者のニーズに沿った画像(作業風景や取扱い商品等)を求人票へ取込む。 また、求人の受付窓口や事業所訪問時において、正社員求人への転換や労働条件緩和等の要請を行い、効果的な求人確保を図る。</p>
雇用保険受給者の早期再就職件数 (6月末現在)	3,288	919	948	96.9%	28.0%	<p>昨年度に比べ雇用保険受給者は0.5%減少しており、雇用保険説明会の初回講習にて、ハローワークの就職支援メニューの説明による就職意欲の喚起、初回の失業認定日における職業相談や求人情報提供を行ったが、再就職件数は昨年度に比べ3.1%の減少となった。</p>	<p>今までの取組に加え、マンツーマン支援や就労支援セミナーへの誘導を積極的に行い、雇用保険受給者を中心にニーズの高いワークショップ(職業適性検査)の実施回数を増やす等、就職意欲の喚起に努める。</p>

ハローワークのマッチング機能に関する業務に係る主要指標の中間報告(第1三半期)

福岡西公共職業安定所

項目	年間目標	実績	前年同期実績	対前年同期比	目標達成率	進捗状況の分析	目標達成に向けた年度後半の取組
就職件数(常用) (7月末現在)	5,563	2,035	2,087	97.5%	36.6%	<p>昨年度に比べて新規求職者は4.6%、紹介件数は11.9%それぞれ減少しているものの、マンツーマン支援による、応募書類の作成支援・面接対策の積極的な実施、紹介窓口での求人情報の提供の強化を行っている。</p> <p>これらの取組の結果、紹介成功率は昨年度と比べ2.0%向上し、就職件数も2.5%の減少に留まっている。</p>	<p>紹介件数については、求職者以上の減少が見られるため、総合受付担当者を中心に紹介窓口への積極的な誘導の強化を図り、職業相談・紹介件数を増加して、就職件数のアップを目指す。</p> <p>情報提供を行う求人は、就業地が管内(西区・糸島市)のものを中心に行ってきたが、求職者の分析を行ったところ、早良区居住者が2割程度おられたため、この方々のニーズを把握し、情報提供する内容の充実を図る。</p> <p>※ 新規求職者… 西区 約50%、糸島市 約25%、早良区 約20%、その他約5%</p>
求人充足件数(常用) (7月末現在)	2,721	994	1,019	97.5%	36.5%	<p>求人掲示場所の増設、掲示方法の工夫、求人情報紙の充実(情報誌の追加)、画像情報の収集などを行うとともに、紹介窓口における提案強化を図り、求職者の方が管内求人への応募を増やす取組を行っている。</p> <p>しかしながら、昨年度に比べ、新規求職者(4.6%減)や紹介件数(11.9%減)が減少しているため、充足件数は2.5%の減少となった。</p> <p>なお、フルタイム一般求人の充足数は、13件増加しており、取組の成果も一部現れている。</p>	<p>管内求人への紹介件数増を目指して、</p> <p>①求人のお勧めポイントがわかる掲示、紹介窓口への伝達強化</p> <p>②求職者がより理解しやすい求人票作成のアドバイス徹底を行う。</p> <p>管内求人の求職者への情報提供方法(掲示方法及び情報誌等)について、より利用者がわかりやすい工夫を行う。</p>
雇用保険受給者の早期再就職件数 (6月末現在)	1,332	386	388	99.5%	29.0%	<p>雇用保険受給者に対しては、雇用保険課の待合場所における就職支援メニューの案内や求人情報の提供により就職意欲の喚起を図るとともに、初回認定日等を活用した「呼出相談」でマンツーマン支援への誘導を行っている。</p> <p>しかしながら、資格決定件数が昨年度と比べ3.7%増加し、その窓口相談増への対応のため、マンツーマン支援の取組開始が若干遅れたためか、早期再就職件数は0.5%の減少となっている。</p>	<p>・認定日等の「呼出相談」において、支援メニューの周知を徹底することで就職意欲の喚起をこれまで以上努めるとともに、マンツーマン支援への誘導を確実に行う。</p> <p>・マンツーマン支援対象者の拡充を図り、対象者のニーズに応じた支援の充実を図る。</p>